

事務事業一覧表

施策コード	事業名称	部局名	所属名	ページ
53222	自然環境保全事業	環境部	環境指導課	2
53231	水環境保全事業	環境部	環境指導課	3
53231	大気悪臭環境保全事業	環境部	環境指導課	4
53231	土壌汚染対策事業	環境部	環境指導課	5
53231	公害苦情対策事業	環境部	環境指導課	6
53232	浄化槽対策事業	環境部	環境指導課	7
53232	浄化槽設置整備事業	環境部	環境指導課	8
53232	し尿収集管理事業	環境部	環境指導課	9
59999	松山衛生事務組合負担金	環境部	環境指導課	10

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	大西 昭寿	担当	横田 圭祐	谷口 和也

1.事業概要【Plan】

事業名	自然環境保全事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	1:直営	
53222							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	生物多様性の保全	根拠法令					
取組みの柱	生物多様性の保全や希少動植物の保護						
目的・背景	希少動植物の保護及び特定外来生物による被害の防止を目的とする。 国が策定した「生物多様性国家戦略2010」で、生物多様性の保全等が地域レベルで取り組むことを求めているため、希少動植物の保全や特定外来生物の対策等を検討する必要性が生じた。						
対象・内容	【対象】 ・市内に生息する希少動植物や特定外来生物 【事業内容】 ・松山市希少動植物保護対策専門委員を委嘱し、必要に応じて希少動植物の保護対策、生息及び生育環境の保全に関することについて意見を求め、対策を検討する。 ・ヒアリ、セアカゴケグモ等の特定外来生物に関する市民等からの情報に対し、県と連携して対応する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	和気浜緑地内小川周辺 除草業務委託		42
予算 (千円)	事業費計	263	302	451			愛媛県自然保護協会 会費		25
	国費・県費						国立公園関係都市 協議会分担金		10
	市債								
	その他								
	一般財源	263	302	451					
決算 (千円)	事業費計	135	110			主な取組 内容 【R5】	・専門委員の意見をもとに、 希少動植物生息区域の除草を委託 (委託先:シルバー人材センター)。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	135	110						
	(執行率)	51%	36%						
人役	正規職員	0.7	0.7	0.7		特記 事項	委員の招聘を必要とする事例がなく、 旅費等の支払が不要となったため、 決算額が少なくなっている。		
	その他								
	合計	0.7	0.7	0.7					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	希少動植物生息区域の 保全活動		目標	1	1	1	1	専門委員の意見をもとに、 希少動植物生息区域の除草を 実施できた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
成果指標	希少動植物生息区域の 保全箇所数		目標	1	1	1	1	専門委員の意見をもとに、 希少動植物生息区域を除草することで、 生息環境を保全することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	地点	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	希少動植物の生息区域である和気浜緑地(市管理地)の保全活動を行ったことで、希少動植物の生息及び生育環境を保全することができたため。							
課題	和気浜緑地は、年々ヨシの繁茂域が広がっていることで希少植物の生息環境が悪化しているため、ヨシの除去が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	専門委員の意見をもとに、ヨシの除去を踏まえた除草を実施していく。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	水質・土壌担当	連絡先	948-6441	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	横田 圭祐	担当	中河 三千代	加納 良介

1.事業概要【Plan】

事業名	水環境保全事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53231							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境汚染の抑制	根拠法令	水質汚濁防止法、瀬戸内海環境保全特別措置法、愛媛県公害防止条例				
取組みの柱	環境基準の達成						
目的・背景	工場や事業場から川や海などの公共用水域に排出される水と地下に浸透する水を規制すること等によって、公共用水域と地下水の水質汚濁の防止を図り、もって国民の健康を保護するとともに生活環境を保全することを目的とする。古来から日本は豊かな水環境に恵まれてきたが、経済の飛躍的な発展や都市部への人口の集中に伴う水質汚濁により、人の健康や生活環境に係る被害が発生した。このような状況を踏まえ昭和45年に水質汚濁防止法が制定され、以来、水質保全行政が進められてきた。						
対象・内容	【対象】工場や事業場からの排水、海や川、地下水などの公共用水域の水質 【事業内容】 海や川、地下水などの公共用水域とそこへ流れる事業場からの排水の水質汚濁状況を監視している。 ○公共用水域等水質監視 海域：環境基準点等19地点、海水浴場：7カ所、河川：環境基準点等5地点・市内中小河川31地点、 地下水：定期モニタリング調査10地点・概況調査9地点 ○事業場排水水質監視 特定事業場約80カ所を年1回程度立入調査						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	海域及び海水浴場調査業務手数料	4,455	
予算 (千円)	事業費計	14,204	14,285	14,309			河川調査業務手数料	3,300	
	国費・県費						排水調査業務手数料	2,013	
	市債								
	その他	41	22	35					
	一般財源	14,163	14,263	14,274					
決算 (千円)	事業費計	11,620	11,859			主な取組 内容 【R5】	・公共用水域等の水質監視として、 ①海域及び海水浴場の水質調査 ②河川の水質調査 ③地下水の水質調査 ・事業場排水の監視として、 事業場への排水立入調査		
	国費・県費								
	市債								
	その他	22	35						
	一般財源	11,598	11,824						
	(執行率)	82%	83%						
人役	正規職員	1.8	1.8	1.8		特記 事項			
	その他								
	合計	1.8	1.8	1.8					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	排水立入調査事業場数		目標	-	80以上	80以上	80以上	滞りなく排水立入計画通りの調査ができたため。	
			実績	85	81				
	現状維持	件	達成率	-	100%				
成果指標	環境基準(海域COD)達成率		目標	-	90以上	90以上	90以上	著しい水質汚濁の発生を抑制できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	-	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	年度当初の計画通り、環境調査や特定事業場等の立入調査を実施できた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	工場や事業場からの排水を規制すること等によって、生活環境を保全できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442		
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	谷口 和也	担当	須賀 秀樹	小泉 勇人	

1.事業概要【Plan】

事業名	大気悪臭環境保全事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53231								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する			—	—	—	—	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進			—	—	—	—	
主な取組	環境汚染の抑制		根拠法令	環境基本法、大気汚染防止法、悪臭防止法、愛媛県公害防止条例				
取組みの柱	環境基準の達成							
目的・背景	大気汚染から市民の健康を保護し、生活環境を保全することを目的とする。 戦後、経済の高度成長に伴い公害問題が深刻化し、昭和37年12月1日にばい煙規制法が施行。 その後、昭和42年8月に国が公害対策基本法を制定。 松山市は、昭和45年に公害課を発足。昭和46年に富久町と和気町に大気監視測定局を設置。 同年、大気汚染防止法の政令市に指定され、事業場に係る規制事務を開始。							
対象・内容	【対象】松山市内の大気環境や、ばい煙発生施設設置工場及び悪臭原因物質排出事業場等 【内容】大気中の汚染物質の常時監視や、事業活動等に伴って発生するばい煙や悪臭などについて必要な規制や防止対策の指導等を行う。 ・市内8測定局での大気汚染物質の常時監視 ・大気汚染自動測定機器の更新・維持管理 ・アスベスト大気濃度調査 ・ばい煙発生施設設置工場や事業場への立入調査 ・悪臭原因物質排出事業場への立入調査 ・特定工事(アスベスト除去作業)現場への立入調査							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	大気汚染測定機の 消耗品費		9,996
予算 (千円)	事業費計	35,771	35,686	37,042			大気汚染測定機の 保守点検委託		9,794
	国費・県費	1,500	2,100	1,592					
	市債								
	その他								
	一般財源	34,271	33,586	35,450		微小粒子状物質 自動測定機購入費		3,146	
決算 (千円)	事業費計	34,327	32,239			主な 取組 内容 【R5】	・大気中の汚染物質の常時監視 ・ばい煙発生施設設置工場や 事業場への立入調査 ・大気中のアスベストの環境調査 ・アスベスト除去作業現場への立入調査		
	国費・県費	1,500	2,100						
	市債								
	その他								
	一般財源	32,827	30,139						
	(執行率)	96%	90%						
人役	正規職員	1.4	1.4	1.4		特記 事項			
	その他								
	合計	1.4	1.4	1.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	大気汚染状況の異常時監視率		目標	100	100	100	100	大気汚染状況が悪化する時期に測定機器を大きなトラブルなく維持管理できたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	100%	100%				
成果指標	光化学オキシダント・二酸化硫黄の注意報等発令件数		目標	0	0	0	0	濃度の上昇がみられた際に、協力対象企業に協力を依頼し、適切な対策がとられたため。	
			実績	0	0				
	現状維持	件	達成率	100%	100%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	光化学オキシダント濃度が上昇した場合も欠損することなく、大気汚染状況を監視できたことや、光化学オキシダントや二酸化硫黄濃度の上昇がみられた場合、注意報等の発令に至る前に協力対象企業に協力を依頼し、対策をとったことから、発令件数の抑制に貢献できたため。							
課題	建築物等の解体等工事を行う際の石綿含有事前調査について大気汚染防止法の改正があり、制度の周知と立入の強化が必要である。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	本事業の大部分は法令で自治体が実施するよう定められているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	水質・土壌担当	連絡先	948-6441	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	横田 圭祐	担当	中河 三千代	岡田 和樹

1.事業概要【Plan】

事業名	土壌汚染対策事業		事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53231								
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】		各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する			—	—	—	—	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進							
主な取組	環境汚染の抑制		根拠法令	土壌汚染対策法				
取組みの柱	環境基準の達成							
目的・背景	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護することを目的とする。土壌汚染は局所的に発生し、外観からは発見困難であるため、以前は判明する事例が少なかったが、平成10年頃から工場跡地の売却時に調査を行う商習慣の広がりにより、判明する事例が増えてきた。それに伴い土壌汚染に対する社会的関心が高まったため、平成14年に土壌汚染対策法が制定された。							
対象・内容	適正な土壌汚染対策の実施を図るため、事業者等が行う土地改変時等に土壌汚染が判明した場合、浄化対策について、事業者等を指導するとともに、周辺地下水への影響等を調査する等、土壌汚染対策法に基づき適正な浄化と汚染の拡散防止に努めている。							

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	汚染土壌等調査業務 手数料		1,844
予算 (千円)	事業費計	873	878	889					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	873	878	889					
決算 (千円)	事業費計	341	1,936			主な 取組 内容 【R5】	・土地の形質変更届出 ・汚染のおそれによる調査命令の発出 ・有害物質を使用等していた特定事業場を 廃止する際に行う土壌汚染調査結果報告 の受付		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	341	1,936						
	(執行率)	39%	221%						
人役	正規職員	1.9	1.9	1.9		特記 事項	決算額＞予算額(R5)の理由 クリーニング店跡地の土壌汚染で想定 以上の地下水調査件数になったため。		
	その他								
	合計	1.9	1.9	1.9					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
成果指標	土壌汚染の 適正措置割合		目標	-	100	100	100	土壌汚染事例1件に対して、適正な指導が行えたため。	
			実績	100	100				
	現状維持	%	達成率	-	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	土壌汚染対策について適正に指導を行い、市民の健康被害を未然防止できた。							
課題	土壌汚染の除去等には多額の費用が必要であり、土地所有者や原因者の負担が大きいため対策が進みづらく、1つの案件に数年要するなど長期化することが多い。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	土壌汚染の状況の把握、土壌汚染による人の健康被害の防止に関する措置等の土壌汚染対策を図ることにより、人の健康を保護できているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	大気・悪臭・騒音・振動担当	連絡先	948-6442	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	谷口 和也	担当	小山 大	高山 桂子

1.事業概要【Plan】

事業名	公害苦情対策事業	事業性質	1-4:自治事務(義務規定あり)		事業区分	1:直営	
53231							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境汚染の抑制	根拠法令	公害紛争処理法第49条				
取組みの柱	環境基準の達成						
目的・背景	市が、関係行政機関と協力して公害に関する苦情の適切な処理に努めることで、公害に係る紛争について迅速かつ適正な解決を図ることを目的とする。 昭和30年代に重化学工業中心への産業構造の変化や高度経済成長下による生産規模の飛躍的拡大に伴い、公害の発生と拡大が問題視されはじめた。このような社会情勢に対応するため、公害対策基本法が制定された。その後地方公共団体の苦情処理体制の整備充実を図るべきとの意見が具申された。これに基づき昭和45年に公害紛争処理法が施行されることとなった。						
対象・内容	【対象】 事業活動その他の人の活動に伴って生ずる相当範囲にわたる大気汚染、水質汚濁、土壌汚染、騒音、振動、地盤沈下、悪臭によって、人の健康または生活環境に係る被害が生じている案件 【事業内容】 ・規制対象案件について、適正な規制や事業者への指導による問題解決 ・規制対象外案件について、調整による問題解決						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	保健衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	水質事故等調査業務 手数料		149
予算 (千円)	事業費計	603	573	588					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	603	573	588					
決算 (千円)	事業費計	166	196			主な取組 内容 【R5】	騒音・振動・悪臭・粉じん・ばい煙・ 水質汚濁・土壌汚染等の公害苦情に 対応。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	166	196						
	(執行率)	28%	34%						
人役	正規職員	2.4	1.7	1.7		特記 事項	水質事故時の水質調査件数が 少なかったため、予算執行率が 低くなっている。		
	その他		0.7	0.7					
	合計	2.4	2.4	2.4					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	3営業日以内の 苦情対応率		目標	-	90	90	90	苦情処理のため、班員一丸となって 迅速な処理体制を築き、それを実施した 結果である。	
			実績	-	100				
	現状維持	%	達成率	-	111%				
成果指標	公害苦情処理率		目標	-	90	90	90	迅速かつ適正な処理を行い、予定より 翌年度への繰越件数を減らすことが できたため。	
			実績	90	93				
	現状維持	%	達成率	-	103%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	公害苦情の迅速かつ適切な処理に努めることで、多くの公害紛争について解決を図ることができたため。							
課題	昨年度以前から継続して対応している苦情について、 解決できるよう、より良い解決策を見出していく。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	本事業は法令で自治体を実施するよう 定められているため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	大西 昭寿	担当	古茂田 幹	

1.事業概要【Plan】

事業名	浄化槽対策事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53232							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－	－	－	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境汚染の抑制	根拠法令	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市合併処理浄化槽維持管理費補助金交付要綱				
取組みの柱	生活排水対策の推進						
目的・背景	合併処理浄化槽の維持管理費への補助を通じて、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。 合併処理浄化槽の維持管理費が単独浄化槽に比べて高額なため、平成11年度から合併処理浄化槽への維持管理費補助を開始。						
対象・内容	・公共下水道が整備されていない地域で、10人槽以下の合併処理浄化槽を適正に維持管理されている浄化槽管理者に対して、維持管理費補助金を、合併処理浄化槽1基につき1年度1回、10年間交付する。 ・浄化槽保守点検業者の登録及び指導を行うとともに、合併処理浄化槽の普及と適正な維持管理の啓発・推進を行う。 ・松山圏域連携浄化槽普及促進協議会による合併処理浄化槽の普及促進 ・松山市浄化槽維持管理推進連絡協議会による浄化槽の適正な維持管理の推進及び合併処理浄化槽の普及拡大						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	合併処理浄化槽 維持管理費補助金		142,801
予算 (千円)	事業費計	169,862	157,453	157,118			通信運搬費		1,198
	国費・県費								
	市債								
	その他	446	347	1,041					
	一般財源	169,416	157,106	156,077		浄化槽保守点検業者 登録等指導事業委託料		499	
決算 (千円)	事業費計	160,165	145,151			主な 取組 内容 【R5】	合併処理浄化槽を適正に管理している 浄化槽管理者に対する維持管理費の 一部補助		
	国費・県費								
	市債								
	その他	452	379						
	一般財源	159,713	144,772						
	(執行率)	94%	92%						
人役	正規職員	1.5	1.5	1.5		特記 事項			
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.5	2.5	2.5					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	浄化槽実態調査回数		目標	2	1	1	1	関係団体と協議し、開会式等を簡素化したうえで開催したため、効率的に実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	50%	100%				
成果指標	合併浄化槽人口		目標	127573	128020	128543	129627	計画策定時の見込みより、行政人口が減少していることに加え、下水道に取り込まれる合併浄化槽が多かったため。	
			実績	123683	122378				
	累計で増	人	達成率	97.0%	95.6%				
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	新型コロナの影響もなく、令和4年度に続き浄化槽実態調査による合併処理浄化槽の普及・啓発を行うことができた。 また、令和5年度は、17,814基の合併処理浄化槽に維持管理費補助金を交付し、適正な維持管理を推進することができた。							
課題	特になし					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	合併処理浄化槽維持管理費補助金を交付することで、合併処理浄化槽の適正な維持管理を促進し、公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を図るため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6440	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	大西 昭寿	担当	友澤 菜緒	

1.事業概要【Plan】

事業名	浄化槽設置整備事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53232							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	豊かな自然と共生する		○	－			
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進						
主な取組	環境汚染の抑制	根拠法令	浄化槽法、松山市生活排水対策推進計画、松山市浄化槽設置整備事業補助金交付要綱				
取組みの柱	生活排水対策の推進						
目的・背景	合併浄化槽への転換に対する補助を通じて、合併浄化槽の普及と適正な維持管理を推進し、生活排水による公共用水域の水質汚濁防止と公衆衛生の向上を目的とする。 環境省(旧厚生省)は、昭和62年度に浄化槽の普及促進のために浄化槽の設置に対する国庫補助制度(浄化槽設置整備事業)を創設。松山市では、平成4年度から合併浄化槽の設置者への補助を開始。						
対象・内容	公共下水道事業計画区域外で単独浄化槽又は汲み取り便所から合併浄化槽に設置替える方に補助金を支出し、併せて浄化槽台帳の管理と浄化槽の適正管理の指導を行う。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	環境衛生費	目	環境保全費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	合併処理浄化槽 設置整備補助金		20,980
予算 (千円)	事業費計	69,622	62,528	57,958			浄化槽現地確認業務 手数料		307
	国費・県費	40,927	37,496	34,564			浄化槽台帳管理システム 用ハードウェア賃貸借料		333
	市債								
	その他								
	一般財源	28,695	25,032	23,394					
決算 (千円)	事業費計	29,747	22,202			主な 取組 内容 【R5】	合併浄化槽への転換に対する設置費用の 一部補助		
	国費・県費	10,644	4,318						
	市債								
	その他								
	一般財源	19,103	17,884						
	(執行率)	43%	36%						
人役	正規職員	1.0	1.2	1.2		特記 事項	補助金の申請件数が想定を下回ったため、 決算額が少なくなっている。		
	その他	1.0	1.0	1.0					
	合計	2.0	2.2	2.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和8年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動 指標	浄化槽実態調査回数		目標	2	1	1	1	関係団体と協議し、開会式等を簡素化したうえで開催したため、効率的に実施することができた。	
			実績	1	1				
	現状維持	回	達成率	50%	100%				
成果 指標	合併浄化槽人口		目標	127,573	128,020	128,543	129,627	計画策定時の見込みより、行政人口が減少していることに加え、下水道に取り込まれる合併浄化槽が多かったため。	
			実績	123,683	122,378				
	累計で増	人	達成率	97.0%	95.6%				
事業 評価	評価	一部の取組は期待した成果をあげられたが、全体としては概ね低調							
	理由	浄化槽実態調査を実施するなど、合併処理浄化槽の転換と普及のため、周知啓発を行った。 また、令和5年度は、30基の合併処理浄化槽に補助金を交付し、合併処理浄化槽の普及を図ったが、補助金交付件数が昨年に比べて減少している。							
課題	市内河川の水質状況について、環境基準が適用されない中小河川の多くは緩やかな改善傾向にあるが、一部の河川には、生活排水が原因で水質の改善が進んでいない地点がある。					今後の 方向性	現行のまま継続	左記の 理由	合併浄化槽への転換に対し、補助金を交付することで、合併浄化槽の普及拡大を図るため

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	大西 昭寿	担当	友近 利幸	若江 祐介

1.事業概要【Plan】

事業名	し尿収集管理事業	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
53232							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略		市長公約
政策	豊かな自然と共生する		—	—	—	—	
施策	環境保全・配慮型まちづくりの推進		—	—	—	—	
主な取組	環境汚染の抑制	根拠法令	廃棄物処理法・浄化槽法・松山市廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例・松山市し尿収集事業補助金交付要綱				
取組みの柱	生活排水対策の推進						
目的・背景	し尿及び浄化槽汚泥の適正な処理並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。 廃棄物処理法の規定により定める松山市一般廃棄物処理実施計画に基づき、一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)が適正に処理されるよう許可業者の指導、島しょ部のし尿等の収集、し尿処理手数料の市民負担を軽減するためのし尿収集事業補助金の交付を実施している。						
対象・内容	・一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)業者に対し、許可・指導を行う。 ・島しょ部や道路が狭あいな山間部について、し尿等収集業務を実施する。 ・一般廃棄物(し尿及び浄化槽汚泥)許可業者に対し、「松山市し尿収集事業補助金交付要綱」に基づき、し尿収集量に応じた補助金を支出することでし尿処理手数料の市民負担を軽減する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な経費 (千円) 【R5 決算】	し尿収集事業補助金		46,423
予算 (千円)	事業費計	86,261	88,031	95,366			中島し尿収集運搬業務委託	し尿収集困難地域収集運搬業務委託	34,540
	国費・県費								
	市債								
	その他	420	718	391					
	一般財源	85,841	87,313	94,975				4,312	
決算 (千円)	事業費計	83,985	86,031			主な取組 内容 【R5】	・し尿処理手数料の市民負担を軽減するため、し尿収集許可業者に補助金を交付した。 ・島しょ部等のし尿等収集業務を実施した (委託先:松山衛生事業協同組合)		
	国費・県費								
	市債								
	その他	393	706						
	一般財源	83,592	85,325						
	(執行率)	97%	98%						
人役	正規職員	1.2	1.2	1.2		特記事項			
	その他								
	合計	1.2	1.2	1.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	し尿処理施設へのし尿等搬入量の確認		目標	12	12	12	12	許可業者がし尿処理施設に搬入するし尿等の搬入量の確認を年12回実施した。	
			実績	12	12				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	許可業者がし尿処理施設に搬入するし尿等の搬入量を確認することで、し尿収集事業補助金の適正な交付につながったため。							
課題	下水道、合併処理浄化槽の普及により、くみ取り世帯数が減少している。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	生活環境の保全及び公衆衛生の向上のためには、廃棄物処理法に基づき適正な収集・運搬を継続していく必要があるため。

令和6年度 松山市事務事業シート（令和5年度実績分）

部局等名	環境部	課等名	環境指導課	担当G	浄化槽・し尿担当	連絡先	948-6439	
部長等名	松本 典洋	課等長名	重見 大作	リーダー	大西 昭寿	担当	若江 祐介	

1.事業概要【Plan】

事業名	松山衛生事務組合負担金	事業性質	1-1:自治事務(実施規定なし)		事業区分	5:補助金・負担金	
59999							
基本目標	緑の映える快適なまち【環境・都市】	各種計画該当	総合計画(実施計画)	総合計画(笑顔プログラム)	総合戦略	市長公約	
政策	その他		—	—	—	—	
施策	その他						
主な取組	その他	根拠法令	松山衛生事務組合規約、廃棄物処理法				
取組みの柱	その他						
目的・背景	し尿を適正に処理することで、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする。 し尿処理は、廃棄物処理法で市の責務とされており、し尿処理施設で適正に処理する必要がある。 昭和41年に松山市、東温市(現)及び砥部町と共同で、松山衛生事務組合を設立(令和4年に久万高原町が加入)し、し尿処理施設の設置、管理および運営に関する費用として、負担金を支出してし尿処理している。						
対象・内容	松山衛生事務組合に対し、松山衛生事務組合の組合議会の議決に基づく当該年度の負担金を支出する。						

2. 事業実施【Do】

2. 事業実施【Do】		会計	一般会計	款	衛生費	項	清掃費	目	し尿処理費
事業費／財源		令和4年度	令和5年度	令和6年度		主な 経費 (千円) 【R5 決算】	松山衛生事務組合 負担金		508,725
予算 (千円)	事業費計	511,371	508,725	506,083					
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	511,371	508,725	506,083					
決算 (千円)	事業費計	511,371	508,725			主な 取組 内容 【R5】	松山衛生事務組合に対し、 負担金を支出した。		
	国費・県費								
	市債								
	その他								
	一般財源	511,371	508,725						
	(執行率)	100%	100%						
人役	正規職員	0.2	0.2	0.2		特記 事項			
	その他								
	合計	0.2	0.2	0.2					

3.事業評価(検証・改善)【Check・Action】

種類	指標名		区分	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度 (最終目標年度)	目標の達成又は未達成要因の分析 (令和5年度)	
	目指す方向性	単位							
活動指標	負担金支出事務の適正な執行		目標	4	4	4	4	年4回の負担金支出事務を適正に執行した。	
			実績	4	4				
	現状維持	回	達成率	100%	100%				
			目標						
			実績						
			達成率						
事業評価	評価	期待した成果をあげることができた。							
	理由	負担金支出事務を適正に執行することができたため。							
課題	し尿の適正処理を継続して実施していく必要がある。					今後の方向性	現行のまま継続	左記の理由	廃棄物処理法に基づく、市の責務を果たす必要があるため。